

貿易乗数の吟味

有 井 治

周知のようにケインズは、(一)貨幣の数量と流動性選好とが利子率を決定し、(二)利子率と資本の限界効率とが投資水準を決定する、そして(三)投資水準と限界消費性向とが、乗数過程を通して所得や生産量および雇用量を決定すると考え(註一)、『所得は投資に依存するもので、投資が変動するならば、所得は必然的に貯蓄の変化が投資の変化に等しくなるのに恰も必要な程度に変化する』(註二)と云うのである。

所得＝生産物の価値＝消費＋投資 (Y=C+I)

貯蓄＝所得－消費 (S=Y-C)

故に 貯蓄＝投資 (∴ S=I)

従って $\Delta Y = \Delta C + \Delta I$ から

投資乗数 k は $k = \frac{\Delta C + \Delta I}{\Delta I} = \left(1 - \frac{\Delta C}{\Delta Y}\right)^{-1}$

または $\Delta Y = \frac{1}{1 - \frac{\Delta C}{\Delta Y}} \Delta I$

貿易乗数の吟味

貿易乗数の吟味

しかしケインズの「一般理論」は、主として封鎖体系 (Closed System) に限られていたのであるが、『対外貿易関係をもつ開放体系 (Open System) の下では、増加した投資乗数の或る部分が、外国における雇用に利益をもたらすであろう。けだし増加した消費の一部分は、我々自身の国の有利な貿易差額を減少さすであろうからである。従って、もし我々が世界の雇用とは切離されたものとしての国内雇用への影響だけを考察するならば、我々は乗数の全額から、それだけを減じなければならない。他方、我々自身の国はこの漏出の一部分を、外国における経済活動を増進さす乗数の作用に基づくところの、有利な反響によって取戻し得るであろう』(註二)と言ひ、この叙述に従って言わゆるケインジアンは、対外貿易における乗数効果を分析した(註三)。これが貿易乗数の理論である。

なおケインズは「重商主義その他に関する覚書」の中で、順調な貿易差額 (Favourable Balance of Trade) または輸出超過 (Export Surplus) について、「保護政策は国内の雇を増大さすであろう」とか、「国内投資の機会は、要するに国内利子率によって支配され、他方で対外投資量は、必然的に順調な貿易差額の大きさによって決定される。かくて国家の保護の下に行われる直接投資の問題がない社会では、政府の当然専念すべき経済的目的は、国内の利子率と貿易差額とである」と言ひ、「戦前のイギリスにおけるように、主として国際収支によって決定される経済では、政府当局が国内の失業克服のために採り得る正統な手段としては、隣国を犠牲にして輸出超過と貨幣用金属の輸入とを、闘い取るより外に途がない」として、言わゆる貿易乗数の理論を示唆している(註四)。ただこゝで注意すべきは、彼が「従って私は、投資のかなり広汎な社会化が、ほぼ完全雇用に近い状態を確保するところの、ただ一つの途であることを認める」といふ点である(註五)。

註(一) H. H. Villard, Monetary Theory, in A. E. A., A Survey of Contemporary Economics, ed. by H. S. Ellis

Homewood, 1948, vol. I, p. 327-8, 参照。

註 (6) J. M. Keynes, The General Theory of Employment, Interest and Money, London, 1936, p. 184, 63, 115.

参照。

註 (8) Keynes, General Theory, p. 120

註 (7) 阿・ヒ C. Clark, Determination of Multiplier from National Income Statistics, Economic Journal, vol, 48, 1938; C. Clark & I. G. Crawford, The National Income of Australia, London, 1939; G. Haberler, Prosperity and Depression, 3rd. ed., Geneva, 1941 (1946); R. F. Harrod, The Trade Cycle, Oxford, 1936, International Economics, 2nd, ed., London, 1939, 参照。

註 (5) Keynes, General Theory, Chap. XXIII, p. 334, 335, 338-9.

註 (9) Keynes, General Theory, p. 378.

一、貿易乗数の構想

言わゆる貿易乗数の構想は、封鎖経済 (Closed Economy) における投資乗数の考え方と全く同じである。(註 1) すなわち、

所 得 = 国産品の消費 + 輸入 + 貯蓄

生産高 = 国産品の消費 + 輸出 + 投資

所 得 = 生産高

貿易乗数の吟味

∴ 輸入 + 貯蓄 = 輸出 + 投資

or 輸出 - 輸入 = 貯蓄 - 投資

第一式は所得の消費を示し、第二式は生産物の諸形態を示し、第三式は所得と生産高の均等を示す。最後の輸出の輸入に超過する額が、貯蓄の投資を超過する額に等しいということは、輸出超過額（順調な貿易差額）が対外純投資、即ち対外債権ないし在外資産の増加となることを意味する。このことの異った表現が第四式で、輸入と貯蓄の和が輸出と投資の和に等しいというのであるが、これは事後（ex post）の事態について考えられることで、それは必ずしも事前（ex ante）の状態を意味しない。もし計画された輸入の購買と計画された貯蓄の和が、計画された輸出の購買と計画された投資に、等しくない時期があるとすれば、或る種の計画が正確には実現されなかった、ということを示すであろう。そこで一応まず輸入品を購買する国内の計画と、輸出品を購買する外国の計画とが、常に実現されると仮定するのが便宜的であり合理的である。

この故に安定した均衡は、すべての計画が正確に実現された場合にだけ考えられる。もし諸計画が実現されなければ、それは訂正されると共に、所得水準における変動をもたらすであろう。もし例えば実現された所得が、予想したものよりも大きかったために、計画されなかった貯蓄が生れるならば、国産品および輸入品の消費計画が増大されるであろう。又もし企業の販売量が予想したものより大きかったために、計画されなかった負投資が生ずるならば、生産計画は訂正され拡大されるであろう。更に予想しなかった負貯蓄や、予想しなかった投資などについても、必要な修正を加えて同様に考えることができる。

そこで条件を最も簡単にして、投資の計画や輸出を購う外国人の計画に対し、その時々所得水準からは何等

の迂回的な影響がないとすれば、計画投資の額と輸出の計画購入額とが基準となる。これは総ての計画が実現される均衡状態への調整が、輸入および貯蓄の計画が、ともに投資および輸出の計画における基準水準に等しい、という状態の表現を含むことを意味する。輸入および貯蓄の計画は、ともに所得水準に依存するのであるから、これら諸計画の合計が、投資と輸出を加えた基準額に等しい所得水準は、一つあって一つに限られるであろう。これが唯一の可能な所得の均衡水準である。従って所得水準の均衡は、貯蓄プラス輸入の計画が、投資プラス輸出の計画に等しい時にだけ可能である。それ故に均衡所得は、計画貯蓄の水準を決定する限界貯蓄性向と、計画輸入の水準を決定する限界輸入性向と、企業が実行する固定した投資の水準と、外国人が購入しようとする輸出の価額、とに依存することになる。

いまYを所得、Iを投資、Xを輸出、Mを輸入、cを限界消費性向、sを限界貯蓄性向とすれば、

$$Y = (I + X + M) \cdot \frac{1}{1-c} = (I + X + M) \cdot \frac{1}{s}$$

qを輸入品への消費性向、mを輸入性向とすれば(註2) 、

$$Y = (I + \Delta X) \cdot \frac{1}{1-c(1-p)} = (I + X) \cdot \frac{1}{1-(c-m)} = (I + X) \cdot \frac{1}{s+m}$$

言わゆる貿易乗数は、外国の反動なし、即ち一国の対外貿易が世界貿易の僅小な部分に止まるとして、投資または輸出の初めの水準における変動が、所得水準に如何なる変化を及ぼすかを示すものである。例えば予想所得と国産品および輸入品に対する支出との関係をば、次表のようであると仮定しよう。但し簡單化のために、総ての輸入品は国内で消費される、従って輸出品には輸入原料を含まないとする。尤も国産品に輸入分が含まれると

貿易乗数の吟味

しても、分析が複雑となるだけで根本的には変化しない。

予 想 所 得	国 産 品 の 計 画 消 費	計 画 輸 入	計 画 貯 蓄	国 産 品 の 限 界 消 費 性 向	限 界 輸 入 性 向	限 界 貯 蓄 性 向
六、〇〇〇億 円	五、〇〇〇億 円	五、〇〇〇億 円	五、〇〇〇億 円	—	—	—
七、〇〇〇	五、八〇〇	六、〇〇〇	六、〇〇〇	〇・八	〇・一	〇・一
八、〇〇〇	六、六〇〇	七、〇〇〇	七、〇〇〇	〇・八	〇・一	〇・一
九、〇〇〇	七、四〇〇	八、〇〇〇	八、〇〇〇	〇・八	〇・一	〇・一

今もし計画投資が六百億円と輸出四百億円とすれば、唯一の可能な所得水準は六千億円で、この水準で又この水準においてだけ、諸計画が妥当することになる。もし計画投資または輸出が四百億円だけ増加したとすれば、唯一の可能な新しい所得水準は八千億円であろう。すなわち投資または輸出における四百億円の増加は、所得の均衡水準を五倍に引上げる。乗数は五で、それは限界貯蓄性向と限界輸入性向との和の逆数に等しい。すなわち

$$k = \frac{1}{s+m} = \frac{1}{0.1+0.1} = \frac{1}{0.2} = 5$$

かくて乗数は、貯蓄に漏出する追加所得の割合と、輸入に漏出する割合の両者を合算したものとなる。ここに貯蓄と輸入（または投資と輸出）の間の類似性の、真の意味が考えられるのである。貯蓄にせよ輸入にせよ、漏出の総計が大きければ大きい程、乗数は小さくなる筈である。

この方式は追加投資支出の総額が、国産品の購入に充当される、すなわち所得の増加が導かれた結果、消費者

の支出が増大した時にだけ、輸入計画の拡大が起る、という仮定の上に立つことを注意しなければならぬ。これに反して投資支出の或る部分が、直接に外国品の購入に充当されるならば、国内における膨脹への内部的刺激はそれだけ少なくなり、所得の均衡的上昇はそれだけ小さくなるであろう。これが更に現実的に可能なものと言へべきであろう。

もし投資支出における一定の増加が、消費支出における同額の増加として、輸入における同じ増加を導くならば、乗数の公式は $(1 - \frac{n}{1-s}) / (m+s)$ となるであろう。分子は投資支出の輸入に漏出する部分であって、それは輸入に向う消費支出（すなわち消費者の所得から貯蓄を差引いたもの）の割合に等しいであろう。

以上は外国の反動なし、即ち一国の対外貿易が世界貿易の僅小な部分に止まる、という仮定の下における考察であるが、もし事実がこれに反するならば、分析が更に複雑となるのは当然である。その主要な点は、国内における投資の増加に基づく膨脹過程の考察であって、これは輸入の増加を導くと共に、国内の経済活動と所得の拡大となり、更に輸入の増加を導くであろう。一国の輸入の増大は他国の輸出の増加であって、輸出の増大した諸外国では経済活動と所得の拡大となり、これは更にそれらの国々の輸入の増加となり、一国の輸出の増大となるであろう。このような輸出の増大は、その国内における更に進んだ経済活動と所得の拡大となり、これがまた輸入需要の増加となり、諸外国の輸出の増加となり、このような膨脹過程が無限に続行されるであろう。

このような外国の反動を考慮した貿易乗数の場合に、所得の均衡水準が充たすべき条件は、封鎖経済における投資乗数の簡単な場合と全く同様である。ただ異なることは国の内外で充さるべき条件、即ち何れの国においても計画貯蓄プラス輸入が、計画投資プラス輸出に等しくならねばならない、という点である。しかも注意すべき

は、一国の輸入は必然的に他国の輸出と等しくなければならぬ、ということである。

膨張への変動で始まった右の場合に、これらの条件を充たす均衡状態は、両国における所得水準が元のものよりは高い、ということであろう。しかも一国にとって、その調整過程中でも終極均衡でも、貿易差額が元のものよりは、より順調とはなり得ず、普通にはより悪くはならないであろう。

一国にとって終極均衡の下における貿易差額の悪化は、投資の最初の増加を $m_h \left(1 + \frac{m_h}{s_h} + \frac{m_f}{s_f} \right)$ 倍したものに等しい。一国または他国で、この限界で貯蓄がないとすれば、この倍数は0であるが、その他の場合は正である。（添字はh母国、fは外国を示す）

なお国内投資の増大で始まる変化を、一般的に考察してみよう。先ず第一に、いずれの国における所得水準の変動も、それ自らの限界貯蓄性向と限界輸入性向とが小さいのに応じて、比較的に大きいものとなるであろう。もし貯蓄および輸入への漏出が少なければ、一国の商品に対する需要の一定の増大は、より大きな純粋に国内的な膨張の連鎖を導くであろう。又もし貯蓄および輸入への漏出が、一国内では比較的に大きいのに、外国では比較的に小さいとすれば、均衡所得の上昇は一国でよりも他国で大きいであろう。ただし一定の需要増加の国内的な拡大が、それだけ一国におけるよりも他国におけるものの方が、大きいであろうからである。しかし普通の場合としては、始発的刺戟が作用すると予期されるから、その国における所得の上昇の方が大きいであろう。

第二に、一国における所得水準の上昇は、外国の反動のある場合の方が、そのない場合よりも大きいであろう。ただし外国における経済活動の繁栄が、国内の膨張過程に跳ね返ってくるからである。外国の言わゆる『反射率』(Reflection Ratio)の大きさに従って、反射によるこのような膨張が大きくなるであろう。これは外国

における限界輸入性向の限界貯蓄性向に対する比率(m/s)である。もし外国において限界輸入性向が比較的に大きく、限界貯蓄性向が比較的に小さく、従って反射率が大きいならば、外国における国内支出からの漏出の大部分は、一国を潤おすことになるであろう。

事情は外国の場合において更に複雑である。すなわち一国の限界輸入性向が大きければ大きい程、また一国の限界輸入性向に比べて、その限界貯蓄性向が大きければ大きい程、外国における所得の上昇が大きいであろう。これら二つの結論は共に、国内投資支出における変動の輸入分が、国内消費における変動の輸入分に等しい、という我々の仮定からの帰結である。

この割合は前に掲げたところから、 $m_h/(1-s_h)$ であることが判るであろう。外国における所得水準の上昇は、追加輸入という形をとるところの、国内における投資支出の最初の増加割合が大きい程、すなわち上記の割合が大きい程、大きいということになり、外国の所得の流れに対する最初の投入が、それだけ大きいということである。しかしこの割合は、 m_h が大きい程、そして m_h/s_h が小さい程、大きくなるであろう(註9)。

註(9) A. C. L. Day, *Outline of Monetary Economics*, Oxford, 1957, p. 371; A. Forstmann, *Neue Wirtschaftlehren*, Berlin, 1954, S. 340. 等参照。

註(10) Day, *op. cit.*, p. 375; Forstmann, *a. a. O.*, S. 342, 344; D. H. Robertson, Mr. Clark and the Foreign Trade Multiplier, in *Economic Journal*, vol. 49, 1939, p. 354; C. Clark and J. G. Crawford, *op. cit.*, p. 93f., 等々参照。
註(11) 以上 Day, *op. cit.*, Chap. 29, 参照。

二、貿易乗数の吟味

言わゆる貿易乗数の理論は多くの前提を含むものであるから、我々は先ずこの前提と理論の妥当性から吟味しよ

う。

第一に貿易乗数の過程が円滑に進行するためには、貿易の拡大に拘らず両者事国の物価水準に、変動のないことが必要である。すなわち両国の物価水準に変動なし、という仮定があるけれども、これは果して充されるであろうか。

第二にこれはまた同時に、両国間の為替相場に変動なしという仮定を含む。しかし商品の移動と代価の受払とは、時を異にして行われるのが普通であるから、両国の物価水準が変動しないとは考えられない。殊に為替相場は両国における外貨の需給によって決定され、それはただ単なる商品代価の受授、すなわち言わゆる可視貿易 (Visible Trade) のためだけでなく、また労務や資金の移動という、言わゆる不可視貿易 (Invisible Trade) による対価の収支にも依存する。従って対外収支の均衡を目標とし、単なる貿易の収支ないしその順逆だけによって定まるものではない。しかも貿易乗数効果は、『その調整過程中でも終極均衡でも、貿易差額が元のものよりは、より順調とはなり得ず、普通にはより悪くはならない』ものである。従って両国経済の構造的差異を看過することはできない (後述参照)。

第三に、物価水準の不变と為替相場の不变という仮定は、この両者に影響する利子率の不变という前提を含む。これは両国の銀行制度に、十分な弾力性のあることを意味する。この前提は常に必ずしも充されるものではなく、特に私企業を主とする銀行制度を採る諸国では、このような資金の余裕を持たないのが原則である。しかもケインズ自身は、銀行の信用創造を『錯覚』として否定しているのである (註11)。

第四に、以上のような諸種の前提は、各国に遊休資源の存在することを仮定する。言わゆる物的ならびに人的

な資源の遊休、すなわち失業人口があり、原材料や資材ならびに生産施設が不完全にしか利用されていないことを必要とする。従つて需要の増加は（その何れの国に始まるものであつても）、生産高の増加と経済活動の繁栄だけを導き、物価騰貴や利子率の上昇を惹起しない、ということが実現されなければならぬ。これは一九二〇年代の英国や同三〇年代の米国の、いわゆる停頓時代（Stagantion）にだけ見られたものであつて（註12）、常に必ずしも存在する条件ではない。

この条件は、いわゆるケインズ理論を我國に適用するに際して、特に留意さるべき点であらう。我々は敗戦によつて領土の約半分を失ひ、人口は引揚げや帰還によつて急増した。しかもこの狭小な国土は自然資源に乏しく、国民の約半数は農業に従事し、生産技術はイミテーションのみ多くして、イニシエーションは少なく、或いは多額の対価を支出した外国からの借入れである。従つて一人当りの国民所得は、米国の十分の一、英国の四分の一、西独の二分の一、仏蘭西の三分の一に過ぎない。一九五三年の国際比較では、メキシコ・コスタリカ・ユーゴスラヴィアの水準にある。（Ch. P. Kindleberger, *Economic Development*, New York, 1958, p. 293, 312, 參照）

この故に第五に、貿易乗数の理論は工業化した先進国間の關係、特にその経済成長の停頓期を前提とするもので、原材料や農産物の生産供給を主とする中後進国には妥当せず、工業先進国についても例外的な場合にだけ適用されるにすぎない、とすることができらるであらう。

なお元来言わゆる乗数理論は、限界消費性向の直線性（Linearity）ないし不変性（すなわち $\frac{\Delta C}{\Delta Y} = \frac{dC}{dY}$ 極端に言えば $\frac{\Delta C}{\Delta Y}$ ）を前提とし（註13）、貿易乗数では限界輸入性向の不変性を前提とする。これは消費性向従つて貯蓄性向や輸入性向が、所得の函数であるとする公準、すなわちこれらの性向が所得の増減によつて変動する、と

いうことと矛盾するのである。この故にホウトレイは「 k は Y および I の総ての値に対して等しいものではないから、所得の増加は $\int kdt$ として示す方が、もっと正確になるであろう」とする(註14)。すなわち無限等比級数の総和としてではなく、積分として把握されなければならないものである。

更に乗数理論従って貿易乗数理論は、拡散された所得すなわち等比級数が、集約されて総和として示されるような経済的結果となるためには、必ず時間的経過を必要とするのであるが、派生所得ないし派生輸出入が集約する時間を無視している。言わゆるタイムレス (timeless) な構想であり、タイミング (Timing) を考えていない。ところがこの理論に従えば、時間の経過と共に所得に変動を生ずるから、(また前提されている諸假定に変化が起るから)、限界消費性向したがって限界貯蓄性向ないし限界輸出入性向が変化する。即ち等比級数の公比が変動するので、これを實際上に具体的に集計することは極めて困難である、という欠陥のあることに注意しなければならぬ。

終りに言わゆる貿易乗数理論について、その根本思想を考究しなければならない。この理論は既に明らかなように、輸入と貯蓄ならびに輸出と投資について、同様の意味と効果を持つものとしている。従ってそれはケインズの『一般理論』が『貨幣的経済理論』であるように、『貨幣的貿易理論』である。この理論は一応国際的な商品の流通に着目しているようであるが、実際は資本——厳密には資金——を取扱っているのである。

およそ生産の要素には、古くから言われているように土地と資本と労働の三つがある。その内資本殊に資金は特別の制限が人為的に加えられない限り、最も移動性に富むものであって、原則として国際間を自由に移動する。けれども労働の移動は頗る困難であって、言わゆる『失業の輸出』は、積極的な貨幣労賃の低下か、消極的

な実質勞賃の切下げか、何れにしても生産費従つて物価の変動を媒介として行われる。土地に至つては移動が到底不可能で、このことが言わゆる國際分業の根本的原因である。従つて土地という生産要素の差異は、國際分業上では直接に表現されないで、間接に土地生産物の差異となつて示されている(註15)。寒冷地帯の諸国ではバナナは生産されず、熱帯地方の諸国では林檎が生産されず、これらのものが交換されるわけである。しかも生産要素としての土地は、地質について多少の可変性はあるにしても、面積の有限性や位置の独占性があり、その生産性は收穫通減の法則として示されている。この故に土地生産物に関する限り、貿易乗数理論の示すような生産高の増減は容易でなく、それには多くの時間を必要とすると共に、原則として物価の変動を伴う、と言うことができるであろう。各国の經濟構造の差異に基づく國際分業が國際貿易を惹起し、その基盤は生産要素の國際的配分が量的にも質的にも不平等であるとすれば、貿易乗数理論における諸前提は觀念的なもので、その具体的な実現には多大の制約がある、と言わなければならないであろう。

次に今や多くの統計や經驗で明らかのように、各国における雇用や生産や物価などの上昇や下降、すなわち言わゆる景氣の変動には、國際的な伝播性が認められてはいるけれども、しかも時間的には遅速の差異があり、波動の中には大小高低の相違がある(註16)。このことは貿易乗数理論で言われるような、貿易国相互における膨脹ないし収縮の並行關係が、その説くように円滑には進行せず、各国の經濟構造の差異によって、或いは促進され或いは阻害されることを意味するもので、貿易乗数の効果が全幅的に最後まで波及する迄には、多くの障害がある、と言わなければならないであろう。たとい現實は常に動揺しているもので、均衡は具体的には存立しないと考へないでも、乗数過程では常にその前提が破壊される、と言うことができるであろう。従つて乗数理論(貿易

貿易乗数の吟味

乗数理論を含めて）は、要するに觀念的な所産であつて、その実現への具体的な適用には、幾多の困難を克服しなければならぬ、と考えなければならぬようである。

最後に我々は貿易乗数理論が、各国における經濟の發展ないし成長の段階を無視している、ということを挙げなければならぬ。すでに述べたように貿易乗数理論は、輸入と貯蓄ならびに輸出と投資について、同様の意味と効果を持つものと考え、主として資本または資金の輸出入を考察するのであるが、たとい世界の貿易は一時期において均衡し、各国の貿易は窮極において均衡するものであるとしても、各国民經濟の發展ないし成長の段階を異にするに従つて、資本または資金の輸入期とその輸出期のあることは、すでに貿易理論または貿易政策論で、古くから説かれて来たところである。すなわち經濟の發達がまだ幼稚な段階にある國民經濟ないし後進國では、國民所得が低位にあるために貯蓄の余裕なく、従つて資本や技術の輸入が超過するであらう。經濟が成長して少年期・青年期を経て壮年期に達するならば、このような元利金の返済を含めて、旺盛な商品ないし資本の輸出が超過するであらう。また經濟の發展した老成先進國では、過去の元利金の受入れから、商品や資金の輸入超過を示すようになるであらう。しかも資本や資金および技術の輸出は名目的で、實質的には商品や生産設備の輸出となる。世界の總ての國が先進工業國にまで成長し發展していない限り——しかも現實は常に前進であり、進まないものは相對的に遅れているのである——先進工業國間についてだけ、一応の妥当性ありと考えられる貿易乗数理論は、一般的には適當でないことになる（註17）。

要するに貿易乗数の理論は、ケインズの『一般理論』から派生したものであり、先進工業國の短期的な不況期の『特殊理論』である、とすることができるとであらう。すなわち不完全雇用の労働と、不完全利用の生産設備と

原材料の大きな堆積とを前提としたところの、先進工業国の経済を対象とした観念的な所産である。これはその限りにおいて、一般的妥当性を欠く、と言わなければならないであろう。

註 (6) Day, op. cit., p. 371.

註 (11) Keynes, *General Theory*. p. 81, 82.

註 (26) A. G. Hart, *Money, Debt and Economic Activity*, Englewood Cliffs, 2nd. ed., 4th. Print., 1957, p. 493,

参照。

註 (3) Forstmann, a.a.O., S. 286, 参照。

註 (7) R.G. Hawtrey, *Capital and Employment*, 1937, 2nd. ed. London, 1952, p. 161.

註 (9) Forstmann, a.a. O., S. 89, 参照。

註 (9) Hart, op. cit., Chap. XXIII, 参照。

註 (17) Forstmann, a.a. O., S. 334, u. f., 参照。

— 三三、八、七 —